



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝田 浩二
問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 鷹野 慎太郎 TEL 03-6748-1001
四半期報告書提出予定日 2024年2月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,543,581	22.6	210,114	112.3	207,133	124.3	148,949	137.9
2023年3月期第3四半期	1,258,655	70.5	98,982	—	92,349	—	62,601	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 152,651百万円 (246.1%) 2023年3月期第3四半期 44,100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	317.99	286.20
2023年3月期第3四半期	133.10	118.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	3,485,095	1,021,464	29.1	2,156.25
2023年3月期	3,366,724	870,391	25.6	1,833.64

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,013,679百万円 2023年3月期 862,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—		
2024年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,030,000	18.9	190,000	58.3	190,000	69.9	130,000	45.3	277.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 P.12「2. 四半期財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	484,293,561株	2023年3月期	484,293,561株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	14,180,723株	2023年3月期	13,961,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	468,405,012株	2023年3月期3Q	470,335,227株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
3. その他	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	12,586	15,435	22.6
航空事業	11,340	14,081	24.2
航空関連事業	1,802	2,092	16.0
旅行事業	530	592	11.6
商社事業	765	867	13.3
その他	272	287	5.6
セグメント間取引	△2,125	△2,485	—
営業利益又は営業損失(△)	989	2,101	112.3
航空事業	991	2,036	105.4
航空関連事業	51	96	86.6
旅行事業	△6	13	—
商社事業	30	42	41.9
その他	3	7	78.7
セグメント間取引	△80	△94	—
経常利益	923	2,071	124.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	626	1,489	137.9

※ 下記(注)1、2参照。

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日(以下、「当第3四半期」という。))のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しました。

航空業界を取り巻く環境は、ウクライナや中東地域情勢等の地政学リスクが懸念されるものの、旅客需要は回復基調が続いています。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は1兆5,435億円となり、営業利益は2,101億円、経常利益は2,071億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,489億円となり、前年同期と比べて大幅な増益となりました。

なお、当社は世界の代表的な社会的責任投資の指標である「Dow Jones Sustainability World Index」の構成銘柄に7年連続で選定されました。今後も事業を通じて環境問題等の社会課題解決に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以下、当第3四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

(なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。)

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高1兆4,081億円(前年同期比24.2%増) 営業利益2,036億円(同105.4%増)

旺盛な訪日需要とレジャー需要に支えられ、国際線旅客・国内線旅客ともに好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。費用面では、運航規模を拡大したこと等に伴い、変動費を中心に増加しましたが、コストマネジメントの徹底を継続したこと等から、前年同期と比べて大幅な増益となりました。

なお、当社グループは英国SKYTRAX社から顧客満足度で最高評価となる「5スター」に11年連続で認定されました。

<国際線旅客(ANAブランド)>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	2,903	5,515	89.9
旅客数 (人)	2,817,436	5,310,320	88.5
座席キロ (千席キロ)	24,804,147	39,512,196	59.3
旅客キロ (千人キロ)	17,994,505	30,844,416	71.4
利用率 (%)	72.5	78.1	5.5

※ 下記(注)3、7、8、12参照。

国際線旅客では、日本発のビジネス需要が堅調に推移したことに加え、訪日需要と日本発のレジャー需要を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、回復基調が続く旅客需要を取り込むために、10月から成田=パース線や中国路線を再開する等、上期に続いて運航規模を拡大しました。また、12月から成田=ホノルル線をエアバスA380型機「FLYING HONU」で毎日2往復運航したことにより、ホノルル線の1日あたりの提供座席数は過去最高となりました。

営業・サービス面では、7月に羽田空港第2ターミナル国際線施設が3年ぶりに再開し、10月より当該施設から運航する便を拡大したことに伴い、国内線と国際線の乗り継ぎ利便性が向上しました。

<国内線旅客(ANAブランド)>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,921	4,965	26.6
旅客数 (人)	24,870,074	31,091,298	25.0
座席キロ (千席キロ)	37,136,960	41,244,108	11.1
旅客キロ (千人キロ)	23,144,340	28,958,097	25.1
利用率 (%)	62.3	70.2	7.9

※ 下記(注)3、4、7、8、12参照。

国内線旅客では、ビジネス需要の回復が遅れているものの、「ANA SUPER VALUEセール」の実施等によりレジャー需要の喚起に努めた結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、週末や連休を中心に機材の大型化を行い、レジャー需要を積極的に取り込みました。

営業・サービス面では、10月から特別塗装機「ANA Future Promise Prop」の定期運航を開始しました。再生素材を使用した機内サービス品の活用やCO2排出抑制に繋がる運航オペレーションを行う等、環境に配慮した取り組みを推進してまいります。

<貨物 (ANAブランド) >

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	2,561	1,191	△53.5
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	4,980,745	4,768,106	△4.3
貨物輸送重量 (トン)	622,429	517,857	△16.8
貨物トンキロ (千トンキロ)	3,205,131	2,620,660	△18.2
郵便収入 (億円)	48	37	△22.2
郵便輸送重量 (トン)	12,196	9,967	△18.3
郵便トンキロ (千トンキロ)	59,634	53,573	△10.2
貨物重量利用率 (%)	65.5	56.1	△9.5
国内線			
貨物収入 (億円)	186	172	△7.6
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,044,040	1,261,014	20.8
貨物輸送重量 (トン)	194,398	193,331	△0.5
貨物トンキロ (千トンキロ)	216,666	214,782	△0.9
郵便収入 (億円)	21	20	△6.1
郵便輸送重量 (トン)	18,920	17,705	△6.4
郵便トンキロ (千トンキロ)	18,775	17,788	△5.3
貨物重量利用率 (%)	22.6	18.4	△4.1

※ 下記(注)3、5、6、9、10、11、12参照。

国際線貨物では、第3四半期(10月～12月)において中国発北米向けの需要が増加したものの、半導体・電子機器、自動車関連をはじめとした主要産業のマーケット需要の減退が続いたこと等から、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、路線や曜日別に需要動向を見極め、貨物専用機の供給量を調整することで収益性の確保に努めました。

また、当社は7月に日本貨物航空株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結しました。なお、株式交換の効力発生日は2024年4月1日を予定しています。

<LCC>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
LCC収入 (億円)	620	1,010	62.9
旅客数 (人)	5,613,864	7,042,857	25.5
座席キロ (千席キロ)	9,050,762	10,156,268	12.2
旅客キロ (千人キロ)	6,414,372	8,758,913	36.6
利用率 (%)	70.9	86.2	15.4

※ 下記(注)7、8、12、13参照。

LCCでは、国内線においてはレジャー需要が好調に推移し、国際線においては訪日需要等を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、旺盛な訪日需要に対応するために、10月から関西＝仁川線、関西＝香港線を増便し、上期に続いて運航規模を拡大しました。

営業・サービス面では、国内線限定の「クリスマスセール」やANAと共同で行った「ピーチポイントプレゼントキャンペーン」等の実施を通じて、レジャー需要の喚起を図るとともに新規顧客の取り込みに努めました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は1,168億円（前年同期1,076億円、前年同期比8.5%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業

売上高2,092億円（前年同期比16.0%増） 営業利益96億円（同86.6%増）

外国航空会社から旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増えたことに加え、旅客需要の回復に伴い、機内食関連業務が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

◎旅行事業

売上高592億円（前年同期比11.6%増） 営業利益13億円（前年同期 営業損失6億円）

国内旅行については、関東や北海道方面を中心としたダイナミックパッケージ商品や「ANAトラベラーズホテル」等の商品が好調に推移しました。海外旅行については、ハワイ方面や韓国・台湾を中心としたアジア方面への個人旅行等の需要を積極的に取り込みました。以上の結果、売上高・営業利益ともに前年同期を上回り、営業黒字に転換しました。

また、11月からモバイルペイメントサービス「ANA Pay」において、従来のタッチ決済に加えてコード決済機能を導入し、利用店舗の拡大とお客様の利便性向上に努めました。

◎商社事業

売上高867億円（前年同期比13.3%増） 営業利益42億円（同41.9%増）

旅客需要の回復に伴い、空港物販店「ANA FESTA」、免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や観光土産品卸売「FUJISEY」が好調に推移したことに加え、食品事業において主力商品であるバナナの取扱高が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

◎その他

売上高287億円（前年同期比5.6%増） 営業利益7億円（同78.7%増）

不動産関連事業や空港設備保守管理事業において取扱高が増加したこと等から、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
3. 国際線、国内線ともに不定期便実績を除きます。
4. 国内線旅客実績には、アイバックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。また、2021年8月27日から2022年10月29日のPeach Aviation(株)とのコードシェア便実績を含み、2022年10月30日から天草エアライン(株)及び日本エアコミューター(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
6. 国内線貨物及び郵便実績には、Peach Aviation(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
7. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
8. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
9. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。
10. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
11. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
12. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
13. LCC実績は、Peach Aviation(株)の実績です。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、現金及び預金が増加したこと等により、前期末に比べて1,183億円増加し、3兆4,850億円となりました。

負債の部は、借入金の返済が進んだこと等により、前期末に比べて327億円減少し、2兆4,636億円となりました。なお、有利子負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）は、前期末に比べて779億円減少し、1兆5,299億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、前期末に比べて1,510億円増加し、1兆214億円となりました。

詳細は、P.8「2. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

営業活動においては、当第3四半期の税金等調整前四半期純利益2,066億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行ったこと等から、3,229億円の収入となりました。

投資活動においては、有価証券の取得や設備投資による支出があったこと等から、3,513億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは283億円の支出となりました。

財務活動においては、借入金の返済による支出があったこと等から、891億円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、期首から1,154億円減少し、9,980億円となりました。

詳細は、P.12「2. 四半期連結財務諸表（3）＜要約＞四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期（10月～12月）においては、旺盛な訪日需要とレジャー需要に支えられ、国際線旅客・国内線旅客ともに好調に推移しており、第4四半期も堅調な旅客需要が続くと見込まれること等から、通期の売上高は2兆300億円（前回発表時から600億円の増加）となる見通しです。今後においては整備関連費用や人件費等の増加が見込まれるものの、売上高の増加等により営業利益は1,900億円（同500億円の増加）となる見通しです。また、航空機等に関わる各種補償金や資産売却益等が想定を上回る見込みであることから、経常利益は1,900億円（同750億円の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300億円（同500億円の増加）となる見通しです。当期の配当予想については、2023年10月31日に公表した1株あたり30円から変更ありません。

なお、第4四半期業績予想の算出にあたり、米ドル円為替レートは145円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり75米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり100米ドルとしています。

◎2024年3月期通期連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	1,970,000	140,000	115,000	80,000	170.58
今回修正予想（B）	2,030,000	190,000	190,000	130,000	277.29
増減額（B－A）	60,000	50,000	75,000	50,000	—
増減率（％）	3.0	35.7	65.2	62.5	—
（参考）前期実績 （2023年3月期）	1,707,484	120,030	111,810	89,477	190.24

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,686	664,189
受取手形及び営業未収入金	186,085	185,495
リース債権及びリース投資資産	14,724	12,785
有価証券	580,037	634,838
商品	8,958	12,121
貯蔵品	35,697	43,345
その他	121,891	146,767
貸倒引当金	△258	△288
流動資産合計	1,550,820	1,699,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,156	85,781
航空機(純額)	904,339	896,031
機械装置及び運搬具(純額)	27,423	27,238
工具、器具及び備品(純額)	12,600	11,170
土地	44,045	44,058
リース資産(純額)	3,782	3,606
建設仮勘定	186,967	212,611
有形固定資産合計	1,271,312	1,280,495
無形固定資産		
のれん	18,115	16,527
その他	69,705	80,435
無形固定資産合計	87,820	96,962
投資その他の資産		
投資有価証券	149,952	151,715
長期貸付金	6,635	6,452
繰延税金資産	263,303	210,998
退職給付に係る資産	1,618	1,683
その他	37,753	40,536
貸倒引当金	△3,486	△3,559
投資その他の資産合計	455,775	407,825
固定資産合計	1,814,907	1,785,282
繰延資産	997	561
資産合計	3,366,724	3,485,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	162,969	217,578
短期借入金	92,170	84,170
1年内返済予定の長期借入金	84,633	77,698
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	70,000
リース債務	3,047	2,197
未払法人税等	6,910	6,019
契約負債	393,545	409,943
賞与引当金	33,686	17,987
その他の引当金	19,629	9,548
その他	56,812	54,979
流動負債合計	883,401	980,119
固定負債		
社債	155,000	155,000
転換社債型新株予約権付社債	220,000	150,000
長期借入金	1,017,585	956,036
リース債務	5,483	4,862
繰延税金負債	206	634
役員退職慰労引当金	586	675
退職給付に係る負債	161,129	160,112
その他の引当金	23,112	23,114
資産除去債務	1,537	1,308
その他	28,294	31,771
固定負債合計	1,612,932	1,483,512
負債合計	2,496,333	2,463,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	407,328	404,065
利益剰余金	△21,126	127,823
自己株式	△59,365	△56,506
株主資本合計	794,438	942,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,824	36,919
繰延ヘッジ損益	42,496	42,912
為替換算調整勘定	2,481	3,193
退職給付に係る調整累計額	△13,820	△12,328
その他の包括利益累計額合計	67,981	70,696
非支配株主持分	7,972	7,785
純資産合計	870,391	1,021,464
負債純資産合計	3,366,724	3,485,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,258,655	1,543,581
売上原価	1,029,173	1,187,291
売上総利益	229,482	356,290
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29,508	39,550
広告宣伝費	2,932	4,363
従業員給料及び賞与	26,195	26,973
貸倒引当金繰入額	△2	55
賞与引当金繰入額	2,938	2,496
退職給付費用	2,173	1,969
減価償却費	16,798	13,409
外部委託費	16,943	18,628
その他	33,015	38,733
販売費及び一般管理費合計	130,500	146,176
営業利益	98,982	210,114
営業外収益		
受取利息	286	830
受取配当金	673	863
持分法による投資利益	347	911
為替差益	1,062	3,685
資産売却益	3,957	1,751
固定資産受贈益	693	535
雇用調整助成金	4,983	—
その他	8,652	9,420
営業外収益合計	20,653	17,995
営業外費用		
支払利息	18,882	17,650
資産売却損	10	48
資産除却損	1,734	1,655
休止機材費	4,638	—
その他	2,022	1,623
営業外費用合計	27,286	20,976
経常利益	92,349	207,133
特別損失		
投資有価証券評価損	25	457
特別損失合計	25	457
税金等調整前四半期純利益	92,324	206,676
法人税等	28,664	56,871
四半期純利益	63,660	149,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,059	856
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,601	148,949

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	63,660	149,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,543	83
繰延ヘッジ損益	△27,001	419
為替換算調整勘定	1,248	844
退職給付に係る調整額	1,610	1,486
持分法適用会社に対する持分相当額	40	14
その他の包括利益合計	△19,560	2,846
四半期包括利益	44,100	152,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,810	151,664
非支配株主に係る四半期包括利益	1,290	987

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	339,281	322,939
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△74,791	△351,311
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,551	△89,149
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,376	2,096
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,315	△115,425
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	882,329	1,113,481
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,021,644	998,056
※1 うち、減価償却費	111,496	106,383
※2 うち、設備投資額	△94,319	△149,640

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

従来、預入期間が3か月を超える定期預金は資金の範囲に含めていませんでしたが、当第1四半期連結累計期間より、6か月以内の定期預金を含めることとしています。これは、資金管理の実態に即して、預入期間が3か月超6か月以内の定期預金について社内規程を見直し、これらの定期預金を資金の範囲に含めることで、より適切にキャッシュ・フローの状況を表示できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の金額となっています。この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」が78,296百万円、「現金及び現金同等物の増減額」が78,307百万円、「現金及び現金同等物の期末残高」が339,599百万円、それぞれ増加しています。

(追加情報)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、当第2四半期連結累計期間に係る四半期報告書で開示している(追加情報)について、2024年1月25日付で日本貨物航空株式会社(以下「NCA」という。)と株式交換契約変更契約を締結し、以下の通り、当社を株式交換完全親会社、NCAを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)の効力発生日を変更しました。

1. 効力発生日の変更

変更前	変更後
2024年2月1日(予定)	2024年4月1日(予定)

2. 変更の理由

本株式交換は、関係当局の許可等を得られることを前提としており、国内外の関係当局による企業結合審査の完了までに要する時間等を勘案した結果、本株式交換の効力発生日を変更することにしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,104,144	34,196	41,201	68,353	1,247,894
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,873	146,097	11,864	8,223	196,057
計	1,134,017	180,293	53,065	76,576	1,443,951
セグメント利益又は損失(△)	99,118	5,174	△654	3,010	106,648

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	10,761	1,258,655	—	1,258,655
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,471	212,528	△212,528	—
計	27,232	1,471,183	△212,528	1,258,655
セグメント利益又は損失(△)	399	107,047	△8,065	98,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,376,161	34,270	46,297	75,785	1,532,513
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,029	174,942	12,911	10,952	230,834
計	1,408,190	209,212	59,208	86,737	1,763,347
セグメント利益	203,617	9,655	1,312	4,272	218,856

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	11,068	1,543,581	—	1,543,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,699	248,533	△248,533	—
計	28,767	1,792,114	△248,533	1,543,581
セグメント利益	713	219,569	△9,455	210,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。